

◀日本経済見通しシリーズ No.2013-2▶

## 2013～2014年度改訂見通し

— 2013年度は政策効果で高成長も、2014年度は反動減でゼロ成長に —

- (1) 2013年1～3月期2次QEの結果を反映して見通しを修正。緊急経済対策の進捗について、①独立行政法人などが民間企業と契約を交わす「実施」段階を控えている事業が5月中旬時点でなお2割強残っていること、②建設技能労働者の需給状況が4月に震災直後と同水準まで不足感が増大していること、などを踏まえて、**公共投資顕在化の想定パスを「より緩やか、かつ長期にわたる」と変更**。その他の需要項目については見通しに大きな変更はなし。
- (2) 2013年度前半は、緊急経済対策の本格的な進捗に伴う公共投資の押し上げ効果が、前回見通し対比縮小するものの、①米国での堅調な経済成長や昨年秋以降の円安を背景に輸出環境が改善すること、②業績回復や企業マインドの改善により、企業の設備投資スタンスが徐々に強まること、などを受けて**内外需ともに景気を押し上げる成長パターンが定着する見込み**。2013年度後半は、さらに消費税率引き上げを前にした耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要も加わり、成長率が加速。その結果、**2013年度の実質成長率は+2%台半ばの高めの成長となる見込み**。
- (3) 2014年度入り後は、消費税率引き上げ後の反動減と、公共投資の押し上げ効果はく落による「**2重の反動減**」が景気下押しに作用し、4～6月期は大幅マイナス成長に。その後は海外景気が堅調に推移するほか、金融緩和などを通じた円安が引き続き輸出環境の改善に寄与し持ち直しへ。2014年度後半に向けて回復軌道に戻るものの、年度前半の落ち込みが響き、**2014年度の実質成長率はほぼゼロ成長となる見込み**。
- (4) 物価は、根強いデフレ圧力により上昇ペースは緩慢となる見通し。日銀は物価目標の達成が困難とみれば、2014年度後半にもマネーや株価に働きかける追加緩和策を講じる可能性も。

### わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2013年				2014年				2015年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度
	(実績)	(予測)								(実績)	(予測)	
実質GDP	4.1	2.9	2.6	3.8	4.1	▲ 6.1	1.3	0.4	1.2	1.2	2.6	0.1
個人消費	3.6	0.7	1.0	3.8	6.1	▲ 12.9	2.0	0.6	0.4	1.6	2.0	▲ 1.4
住宅投資	7.6	8.1	18.4	7.0	▲ 21.0	▲ 27.1	▲ 13.2	0.3	4.4	5.3	8.4	▲ 12.1
設備投資	▲ 1.2	3.6	3.8	3.8	4.8	2.5	3.6	4.3	4.1	▲ 1.4	0.7	3.7
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 0.1)
政府消費	1.7	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	2.2	0.9	0.6
公共投資	1.6	27.9	12.3	6.5	2.4	▲ 0.8	▲ 15.8	▲ 29.8	▲ 12.9	15.0	12.3	▲ 7.5
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	( 0.0)
輸出	16.1	6.2	6.3	6.9	7.7	6.5	5.5	5.9	5.9	▲ 1.3	4.3	6.5
輸入	4.0	4.2	4.0	4.4	4.8	▲ 6.3	1.5	0.8	1.8	3.8	2.2	0.5
国内民需 (寄与度)	( 2.2)	( 1.3)	( 1.6)	( 3.0)	( 3.4)	(▲ 7.9)	( 1.4)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.6)	(▲ 0.6)
官公需 (寄与度)	( 0.4)	( 1.3)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)	( 1.1)	( 0.8)	(▲ 0.3)
純輸出 (寄与度)	( 1.5)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.4)	( 2.3)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.8)	(▲ 0.8)	( 0.3)	( 1.0)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲ 0.6	0.6	2.6	3.3	4.4	3.1	2.7	1.6	1.0	0.3	2.7	2.1
GDPデフレーター	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.9	2.1	2.0	1.8	1.9	▲ 0.9	0.1	2.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲ 0.3	0.0	0.4	0.5	0.6	2.9	3.1	3.1	3.2	▲ 0.2	0.4	3.1
(除く生鮮、消費税)	▲ 0.3	0.0	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	▲ 0.2	0.4	0.9

完全失業率(%)	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	4.3	4.0	3.9
円ドル相場(円/ドル)	92	100	101	102	104	105	106	108	110	83	102	107
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	108	110	110	110	110	110	110	110	113	109	110

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。